

2024年12月27日
日本たばこ産業株式会社

2024年11月25日開催 個人投資家向けオンライン会社説明会
ご質問への回答につきまして

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2024年11月25日開催の個人投資家向けオンライン会社説明会におきまして、当日は多数のご質問を頂き、誠にありがとうございました。頂いたご質問のうち、説明会当日に回答できなかったご質問につきまして、下記のとおり回答申し上げます。

なお、説明会当日に回答いたしましたご質問につきましては、オンデマンド配信をご確認ください。

記

Q1	トランプ政権への移行による、JTの業績への影響はありますか。
A	今般の米国大統領選の結果が、グローバル経済をはじめ様々な分野に影響が出るのが想定されます。各国での状況変化については引き続き注視してまいり、様々なシナリオが想定され、かつそれらを正確に予見することは困難であり、現時点で事業影響について言及することはできません。 引き続き情報収集を行い、適切な対応を行ってまいります。

Q2	気候変動や地球温暖化に対する、JTの考え方・取組みを教えてください。
A	地球温暖化に伴う気候変動は、社会および当社グループのバリューチェーンに大きな影響を及ぼしかねない課題と認識しています。また、脱炭素化に向けた社会的要請は、近年一層の高まりを見せており、ネットゼロに向けた取組みは、自然・社会とその中に存在する当社グループの事業の持続的な成長のためにも不可欠な要件と認識しています。 このような認識のもと、当社グループは、2022年にネットゼロを志向した目標を設定し、以下の3点を目標として掲げました。 ① Scope1 および 2 の温室効果ガス排出量について、パリ協定の努力目標である 1.5°C削減経路に沿って、2030年までに、2019年比で47%削減すること ② Scope3 の購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量を、2030年までに、2019年比で28%削減すること ③ 2050年までにバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量をネットゼロとすること

	<p>なお、かかる目標は、JT グループマテリアリティの1つである「自然との共生」に主として繋がるターゲット「温室効果ガス排出量の削減」として、今般策定した JT グループサステナビリティターゲットにおいても維持しており、温室効果ガス排出量削減に向けて、取組みを進めています。</p> <p>当社グループは、かかる目標の達成に向けて、中期計画を策定し、実績の進捗管理を行うとともに、その内容が社会や事業にとって適切であることを確認し、必要に応じて中期計画の見直しを行うこととしています。当社グループだけでなく、社会全体に貢献できる取組みを進め、ネットゼロ実現に向けて不断の努力を続けていく所存でございます。</p> <p>環境と事業活動の詳細につきましては、当社 Web サイトにて公開しておりますのでご覧ください。</p> <p>https://www.jti.co.jp/sustainability/environment/operations/index.html</p>
--	---

Q3	<p>為替一定ベースを経営目標とすることで、為替変動に合わせた事業判断が難しくなり、適切な経営判断の妨げになっているのではないのでしょうか。</p>
A	<p>当社グループは、グローバルに事業展開をしているため、為替・金利等の変動リスクを受けやすい財務構造にあると認識しております。為替相場は、短期間で大きく変動するため、円建て決算の利益にプラスにもマイナスにも大きな影響を与える可能性があります。そのため、持続的利益成長の基盤、つまり事業そのものの実力をクリアにお示しするために為替一定の指標を業績評価指標（KPI）としております。</p> <p>また為替変動への対応としましては、外貨建取引に伴う為替影響に対しては、収入通貨と支払通貨を合致させて相殺するナチュラルヘッジを主体とし、残る部分につきましては、為替変動への耐性・通貨の特性・ヘッジコスト等を総合的に勘案し、為替予約等によりヘッジを行うことで為替リスクを低減しております。</p> <p>すべての為替影響を無くすことはできませんが、その影響を少しでも緩和できるよう今後も努めていく所存です。</p>

Q4	たばこにかかる税金が増額となった場合、売上高への影響はどうか、教えてください。
A	<p>当社はたばこ税増税に適切に対処していく所存であり、増税分を価格に転嫁することを基本スタンスとしております。</p> <p>なお価格設定を行う際には、値段に見合った価値をお客様に認めてもらえるよう、それぞれのブランド価値向上にむけた投資を継続しながら、お客様の価格に対する受容性や競争環境等を総合的に勘案し、都度適切に判断してまいります。</p> <p>増税に伴う消費行動の変化や各社の価格設定等不確定な要素が多く、現時点において合理的に見積もることは困難であり、売上高を含め、業績見込みについては決算発表等で適時適切にお示ししてまいります。</p>

Q5	たばこの健康リスクについての考え方を教えてください。
A	<p>喫煙は肺がん、心筋梗塞、肺気腫、妊娠に関連した異常などの特定の疾病に対するリスク要因と認識しております。しかしながら、どの程度の喫煙がどのような影響を及ぼすかについては、今後の更なる研究が必要であると考えます。</p> <p>喫煙するかしないかは、喫煙の健康への影響・リスク情報に基づいて、個々の成人の方が決めるべきものと考えております。</p>

Q6	今後も JT 株式の売出しが検討されると考えておりますが、ここに対する見立てを教えてください。
A	<p>現時点で、政府における検討状況は承知しておりませんが、今後の政府保有当社株式の売出しについては、政府において、たばこ関連産業への影響等、様々な考慮すべき課題を総合的に判断しつつ、検討されるべきものと考えております。</p> <p>いずれにせよ、当社においては、4S モデルに則り、適宜適切に意思決定してまいります。</p>

※同趣旨のご質問につきましては、当社にてまとめさせていただきましたのでご理解くださいますようお願いいたします。

※多くの株主様の読みやすさの観点から、ご質問の趣旨を損なわない範囲で質問内容の一部について要約・補足等を行っております。

以上